

## 工場の熱、事業所で融通 IHIなど北九州で事業化実験

2024/1/19付 | 日本経済新聞 地域経済

IHIと日本IBMは工場などで生み出す熱エネルギーを地域内の複数の事業所で融通する事業化実験を北九州市内で始める。複数工場をパイプラインでつなぐなどして温水や蒸気をやり取りし、熱を取引する仕組みをつくる。地域内の熱マネジメントの事業モデルを確立して各地に展開し、2030年に数百億円規模の事業化を目指す。

IHIと日本IBM、北九州市が18日に「地域GX推進に係る連携協定」を結んだ。シャボン玉石けん（北九州市）や旭ファイバーグラス（東京・千代田）の九州工場など、まず地元の6事業所が実験に参加する。24年度内に熱交換器などの機器を導入し、工場内の熱利用を把握して有効な活用を探る。

国内の民生・産業部門で消費されるエネルギーの6割が熱に使われ、さらにその6割が有効利用されずに捨てられているという。[IHI](#)の茂垣康弘・常務執行役員は「産業が集積して熱のマッチングの需要があり、行政がカーボンニュートラル（温暖化ガスの排出実質ゼロ）に積極的」と、北九州で取り組む理由を説明した。

日本IBMは北九州市内にシステム開発拠点「九州DXセンター」を持ち、協力会社を含め60人のエンジニアらを置いている。地域内の熱マネジメントをデジタル技術を中心に支援する。

北九州市は事業化実験に参加する地元企業の掘り起こしなどを担う。同市は23年12月にグリーントランスフォーメーション（GX）を地域の経済成長に結びつける産官学金の推進組織「北九州GX推進コンソーシアム」を立ち上げ、10年間で5兆～10兆円の官民投資を呼び込む目標を掲げる。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

許諾番号30097695 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。